

令和 4 年 度

事業 計 画 書
一般 会 計 収 支 予 算 書
法定台帳関係費特別会計収支予算書
中小企業相談所特別会計収支予算書
倉敷商工会館特別会計収支予算書
会員共済事業特別会計収支予算書
特定退職金共済事業特別会計収支予算書
倉敷商工会館修繕引当金特別会計収支予算書
会員共済事業運営基金特別会計収支予算書
退職給与積立金特別会計収支予算書
財政調整基金特別会計収支予算書
労働保険事務組合特別会計収支予算書
新会館建設特別会計収支予算書

倉 敷 商 工 会 議 所

令和4年度事業計画

1. 基本方針

今年度のポイントは、脱炭素の世界的潮流、グローバル供給網、デジタル技術と言えます。

水島の手主メーカーは、相次いで脱炭素への技術開発や設備投資に舵を切っています。製鉄業の二酸化炭素（CO₂）排出量は国内製造業の4割を占める製鉄業で大手メーカーは「水素還元製鉄」の技術開発を推進。化学メーカーは、太陽光で水を酸素と水素に分離する「人工光合成」の技術で、プラスチックの製造技術を開発しています。

大手石油精製メーカーは脱炭素戦略を本格化し、化学メーカーと共同で廃プラを原油に近い油に戻す設備を令和5年度にも稼働させる計画です。別の化学メーカーは工場の排ガス中のCO₂を使い、樹脂などの原料になるメタノール生産に乗り出しました。自動車メーカーは、1回の充電で170km走行距離を持つ新型EV軽自動車を生産します。

岸田内閣は「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」及び「デジタル田園都市国家戦略」による地方からのデジタル化を掲げ、所得増と経済成長の両立を目指し、令和4年度一般会計総額を107兆円台としました。新型コロナウイルス感染症対応で5兆円を計上。経済の本格再開を期待して、歳入は法人税や所得税の増加を見込み、成長率は2.2%と高めに想定しています。

当商工会議所は、コロナ禍での経済対策を自治体から委託され、厳しい経営状態にある中小企業を支援していますが、雇用調整助成金等の手厚い支援策は、イノベーションを阻害する副作用もあるだけにコロナ後も見据え、中小企業支援の在り方を見直す時期に来ているのではないかと考えられます。コロナ禍にあっても、既に電子商取引をはじめとする事業モデルの刷新で実績をあげている地元事業者も多々見受けられる現状です。

民間・準公共分野のデジタル化を核に地方共通の全国規模のクラウドへの移行や、企業間のインボイスが来年10月に始まるなど、中小企業の電子化は待ったなしです。

その流れを受けて、当所は前年度に「デジタル推進懇談会」を組織し、中小企業での職業能力の再開発を軸に生産性向上を図る取り組みに着手しました。

また、当所は、広域連携で航空宇宙産業を推進する「次世代モビリティ瀬戸内コンソーシアム」を立ち上げました。瀬戸内海沿岸の商工会議所と商工会が連携し、新たな移動手段やルートを開拓して事業化を目指します。

姫路商工会議所の提案により、全国6商工会議所（姫路・浜松・松本・福山・北九州・倉敷）が、ものづくりを中核にした広域連携も図ります。

大原美術館の「新児島館」（仮称）が稼働に向け準備を進め、今年度は阿知三丁目再開発の「あちてらす倉敷」、新倉敷商工会館が本格的に動き出します。当所としては、長年の懸案事項だった美観地区の組織「美観地区観光商工会」（仮称）と連携を図る意向です。新商工会館完成後の方向性を示した「倉敷未来ビジョン」をもとに、倉敷だけでなく、高梁川流域事業者のプラットフォームとして産業振興を図ります。

本年も役職員一同、地域企業の皆様を全力で支援する所存です。

2. 重点事業

(_____新規事業)

(1) 新倉敷商工会館建設とまちづくりの強化

倉敷商工会議所 90 周年記念事業として建設中の新倉敷商工会館は、建物が完成し 1 月 15 日に移転が完了、今秋のグランドオープンを目指し外構工事を進める。地域のランドマークであり、まちづくりの一環として取り組んできたが、外構には積極的に緑を取り入れたい。そのうえで羽島四十瀬線の無電柱化に協力するため昨年 11 月、沿線主要事業者とともに「美しい街並み推進協議会」を設立した。事業主体となる倉敷市を後押しし、まちづくりの動きを点から線、面へと広げ、さらなる地域貢献を図っていききたい。

また、新商工会館完成後の新たな指針を示すため「倉敷未来ビジョン」を策定し、今後の事業転換を検討する基軸に据える。

倉敷市中心市街地活性化は、くらしき TMO による各種事業を継続的に実施することで、にぎわい創出に貢献してきた。令和 3 年度に倉敷屏風祭の復活はできなかったが、倉敷フォトミュラルは 2 年ぶりに開催し、高梁川流域「倉敷三斎市」は 1 年 9 カ月ぶりに試験再開にこぎつけた。本年度も関係機関と連携し、事業の在り方を検討しながら、新たな展開を図りたい。

当地域では、まちづくりが観光振興につながった歴史があり、他都市との連携や交通問題への対応をさらに強化する必要がある。こうした課題を解決し、交流人口の増加を図り、倉敷の基幹産業の一つである観光業のさらなる発展につなげたい。

項 目	細 目
1. 新倉敷商工会館の建設	① 設計事務所、施工会社との連携 ② <u>新倉敷商工会館の効率的な運営</u> ③ <u>解体・外構工事の推進</u>
2. 連携による拠点性の強化	① 産・学・官連携の推進 ② 高梁川流域連携中枢都市圏の商工会議所、商工会との協力体制構築 ③ 高梁川流域広域連携の推進 ④ 玉島・笠岡道路、笠岡バイパスの早期開通促進 ⑤ <u>羽島四十瀬線の無電柱化推進</u>
3. 倉敷市中心市街地活性化協議会への参画	① J R 山陽本線倉敷駅付近高架化事業の早期推進 ② 市街地内の交通渋滞解消への取り組み ③ 倉敷駅周辺再開発が与える影響の各種調査・研究
4. くらしき TMO 事業の推進	① 高梁川流域「倉敷三斎市」の本格再開 ② 倉敷屏風祭など各種イベントの再開 ③ 倉敷フォトミュラルなど文化イベントの開催
5. 観光振興による交流人口の増加	① <u>近隣商工会議所や岡山県観光課との意見交換会</u> ② <u>美観地区観光商工会（仮称）への積極的支援</u> ③ <u>美観地区ウォーキング・ランニングコースの設定</u> ④ 倉敷駅・美観地区周辺の渋滞・駐車場不足対策

(2) 産業振興と中小企業の支援

倉敷は全国有数の観光都市として発展し、昭和30年代に建設が本格化した水島コンビナートによって全国有数の工業都市となった。しかし、社会情勢と経済情勢の変化で、地方都市の存続が問われる事態に陥っており、新産業の創出は避けて通れない課題になっている。

その中で、航空宇宙産業推進の動きが活発化し、昨年6月に（一社）MASC所有の空飛ぶクルマが笠岡ふれあい空港で全国初の屋外飛行に成功し、同12月には2回目の屋外飛行を行った。今年2月26日には、兵庫県や広島県を含む瀬戸内海沿岸の12商工会議所・商工会とMASCによる広域連携組織「次世代モビリティ瀬戸内コンソーシアム」が誕生。離島物流、観光の事業化に向けて、着々と歩みを進めている。

また、前年度に姫路商工会議所から広域ものづくり都市連携の提案があった。製造品等出荷額が大きく、各府県の第2都市で、歴史的建造物もある類似性の高い松本、浜松、倉敷、福山、北九州、姫路の各商工会議所が連携し、全国へ発信していこうというもので、趣旨に賛同して参画し、具体的な展開を検討していきたい。

倉敷美観地区の美しい街並みを維持、発展することができているのは、水島コンビナートにより倉敷市の財政基盤が充実していることを忘れてはならず、商店街活性化やにぎわい創出など、水島地区の活性化は避けて通れない重要課題である。倉敷天領夏祭りと水島港まつりの連携を検討するなど、できることから着手していきたい。

一方、我が国及び地域経済を支える中小企業、小規模事業者、個人事業者の支援は、商工会議所にとって最も重要な業務の一つである。特に小規模事業者や個人事業者の経営改善を支援して事業を継続・発展させ、創業、事業承継を推進していくことは、地域経済を守る要であり、セーフティネットの役割も果たさなければならない。コロナ禍の動向を見極めながら、地域の事業所に支援制度をPRし助言、指導、支援をしっかりと行っていきたい。需要開拓や事業承継などの課題解決を支援する伴走型小規模事業者支援推進事業を引き続き実施し、小規模事業者持続化補助金など各種補助金の申請支援によって強力に小規模事業者を支援していく。

また、人口減少に対応し、少しでも他都市への流出防止に資するため、郷土愛を醸成する「倉敷未来プロジェクト」は6年目に入り、引き続き産官学連携による多彩な事業を展開する。

項 目	細 目
1. 新しい産業創出への支援	① 航空宇宙産業推進協議会事業の推進 ② （一社）MASCとの連携 ③ 「次世代モビリティ瀬戸内コンソーシアム」の運営
2. 国・県・市との連携による中小企業の支援	① 新型コロナウイルス感染症対策への支援 ② くらしき創業サポートセンター事業の推進 ③ 伴走型小規模事業者支援推進事業の実施 ④ 各種補助金の申請支援 ⑤ 事業承継の取り組み支援 ⑥ 「平成30年7月豪雨」からの復興支援 ⑦ 事業継続力強化計画策定支援
3. 水島地区の活性化	① 水島コンビナート総合特区戦略への支援 ② 水島地区のまちづくり支援 ③ 水島の工業地帯を中心とした企業における脱炭素化への取り組み支援 ④ 倉敷天領夏祭りと水島港まつりの連携検討

4. 産業振興と地域活性化	① <u>広域ものづくり都市連携への参画と具体化の検討</u> ② 倉敷市など関係機関と関連委員会による意見交換・懇談会の開催 ③ 医療・福祉のまちづくり ④ 「倉敷未来プロジェクト」の推進 ⑤ まちづくり講演会や流通セミナーなどの開催 ⑥ 「地産地消」運動の普及 ⑦ トイレ整備、交通手段確保等、観光振興に向けた倉敷の問題点等の対策
---------------	---

(3) 働き方改革とデジタル推進

年次有給休暇取得義務化、時間外労働の上限規制、同一労働同一賃金など、働き方改革関連法が順次施行され、中小企業でも対応に迫られている。慢性的な人手不足の中、当地においてはコロナ禍で若干落ちてはいるものの、有効求人倍率は2倍近い状況が続いている。こうした状況を踏まえ、外国人労働者の受け入れ支援や、インターンシップの推進で、地元企業の人材確保に少しでも貢献できるように対応したい。

生産性を落とさず労働時間を短縮するため、デジタル化による業務の効率化にも強力に取り組んでいる。正副会頭・専務理事会議や常議員会、議員総会でのペーパーレス化は実施済みで、会報のデジタル化移行も実現した。また、グループウェア「desknet's NEO」を積極的に活用し、対象業務を拡大している。会員事業所のメールアドレス取得率は80%を超え、各種案内や補助金情報をタイムリーに提供している。

新商工会館建設に合わせ、事務局の電話は5G対応のスマートフォンを活用した「オフィスリンク」を採用し、館内にデジタルサイネージも導入。スマートフォンは「desknet's NEO」とも連携し、コロナ禍における交代勤務でも決裁や情報共有が滞りなく、事務局にいなくても職員間で電話の取り次ぎができるなど、業務の効率化に役立っている。デジタルサイネージは、2月から当所からの情報発信や広告を来館者向けに放映しており、さらに内容を充実させる。また、新商工会館屋上に携帯電話の基地局誘致を実現し、収入増にもつながった。

今後は「デジタル推進懇談会」の設立で、会員間の連携によるデジタル化の課題解決やデジタルリスクリング（人材の再教育や再開発）を検討するなど、会員事業所のデジタル化推進に貢献していきたい。

項 目	細 目
1. 労働・雇用対策の推進	① <u>働き方改革の対応（同一労働・同一賃金）及びジェンダーギャップと健康をテーマにした働く女性の健康管理、健康相談、働き方に関する啓発活動の実施</u> ② 倉敷発達障がい研究会への参画 ③ コンプライアンスの徹底 ④ 外国人労働者の受け入れ支援 ⑤ インターンシップの推進 ⑥ <u>ワクチンの職域接種等の実施・協力に関する調査・研究</u>
2. AI、IoT、5Gへの対応	① AI、IoTの研究、利用促進

3. 観光情報の発信	② キャッシュレス化に向けた調査・研究
	③ <u>介護IoT技術を駆使したLIFEデータ活用の研究</u>
4. デジタル推進による業務効率化	① デジタルサイネージの普及及び利活用
	② インターネットを活用した観光情報の発信
	① 会員事業所メール登録の推進
	② <u>各種検定試験のオンライン受験推進</u>
	③ 各種調査業務のデジタル化推進
	④ 「デジタル推進懇談会」の運営
	⑤ <u>RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の研究</u>
	⑥ <u>効果的なメーリングリストの選定</u>

（４）「稼ぐ力」とカスタマーファースト

時代の変化に対応するため、新倉敷商工会館建設に合わせ、商工会議所自体の体質強化に取り組んできた。まちづくりや安全・安心な暮らし、商工業者のバックアップのためにも、より先進的な組織にすべく、持続可能な中期経営計画を策定し、令和４年度は３年目になる。

新商工会館の総事業費は１５億円強でほぼ確定し、役員金融機関から５億５,０００万円の借り入れを実行。２０年償還に備えるため、財務体質の強化も当初から大きな課題であり、中期経営計画で５つの柱を掲げた。

その柱の一つが「稼ぐ力」で、令和３年度から４２年ぶりの会費改定を実施し、新会員の獲得や建設協力金の募集は計画以上の数字を達成した。ご協力いただいた全ての事業所に対し、感謝申し上げたい。新商工会館建設にあたり、倉敷市から１億２,０００万円の補助金が交付され、第３期として建設協力金の募集を９月末まで行う。

役員、議員、職員が一丸となって取り組んだ結果、財務基盤の強化は進展。今後、さらなる高みを目指し、地域社会への貢献や会員事業所へのサービス向上にさらに取り組まなければならない。

項 目	細 目
1. 組織の強化、財政基盤の確立	① 会員加入の強化 ② 各種共済制度の加入促進 ③ 収益事業の再評価
2. 効率的な施設運営とサービス強化	① 貸会議室の効率的な管理運営の検討 ② 会報の紙面充実 ③ 会費、使用料等のキャッシュレス化検討

（５）倉敷スタイルのSDGsの取り組み

２０１５年９月、国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、人権を尊重し、人間を中心とした考え方である。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、２０３０年を年限とする１７の国際目標が定められている。

１９５４年の「高梁川流域連盟」設立趣意書に謳われている運命共同体の理念は、SDGsに通じるものがあり、当地においては親和性が高い。企業にとって利益追求は重要だが、社会的責任を果たし、両立を図ることが求められる時代を迎えている。

他の重点事業の中にSDG sに関連するものもあるが、ここでは特にSDG sを意識した事業を取り上げた。グローバルな目標と地域の中で取り組み、「倉敷スタイルのSDG s」を模索していきたい。

項 目	細 目
1. SDG sを学ぶ	①SDG sに関する勉強会、講演会の開催 ②SDG sについての相談、コンサルティング会社等の紹介
2. すべての人に健康と福祉を	③新しいがん検診を含む検診受診率改善に向けた小規模事業者への啓発活動【目標3】 ④倉敷市独自の受動喫煙防止条例制定に向けた提言活動【目標3】
3. 働きがいも経済成長も	⑤テクノロジーの発展による新たな雇用の創出と人材育成【目標8】
4. 産業と技術革新の基盤をつくろう	⑥空飛ぶクルマも含めた自動運転など交通革命への取り組み【目標9】 <u>⑦災害に対する建物の安全性向上【目標9】</u>
5. 住み続けられるまちづくりを	⑧ドローンを活用した新時代の物流事業への取り組み【目標11】

3. 事業項目

(1) 意見要望・研究活動

会員の意見を結集し、地域産業経済の改善発達を図るために諸会議を開催し、日本商工会議所をはじめ国、県、市など関係機関に対し提言、要望を行う。

項 目	細 目
1. 諸会議の開催	
2. 施策・制度、地域の活性化に関する要望、提言	① <u>コロナ禍の事業者支援等を提案</u> ② <u>美観地区の景観に関する提言</u>

(2) 経営環境変化に対応する地域産業への支援

地域産業活性化に向けて、情報化、国際化、技術化、環境問題など新たな経営環境変化へ対応する。

項 目	細 目
1. I T（情報技術）の利用促進	① I o T、A I、5 Gの研究、利用促進のための講習会・セミナーの開催 ② マネーフォワードクラウド会計制度の推進
2. 国際化への対応	① ジェトロとの定期的情報交換会の開催 ② 翻訳サービスに関する情報提供
3. 技術開発・産学共同研究の支援	① 高校生の地域資源活用への支援
4. 環境・エネルギー問題などへの対応	① Z E B実証事業の実施 ② 下水道管路更生事業の推進 ③ <u>建築物の省エネ徹底推進</u>

(3) 魅力ある都市づくりの実現

倉敷市の拠点性を高め、活力ある都市、地域にするため、行政、関係団体との連携を強化、産業、福祉などの観点から都市基盤の整備促進を図るとともに、地域活性化に資する活動を展開する。また、慢性的な人手不足や働き方改革を背景とし、社会福祉事業へ積極的に参画する。

項 目	細 目
1. 交通体系の調査・研究と物流機能の整備促進	
2. 地域イベントの開催と推進	① 「TEAM K6」事業を開催
3. 社会福祉事業への参画	① 医療、福祉分野の人手不足と外国人従業者の実態に関する情報提供 ② がん治療の現状と事業者の取り得る対応についての調査研究

(4) 中小企業の活力強化と小規模企業の経営基盤の強化

地域経済を支える中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工業振興対策、調査活動、労働対策を推進するとともに、小規模事業者のためにきめ細かい経営改善普及事業を推進する。

項 目	細 目
1. 商工業振興対策	① 地域商工業振興対策 ② 講演・講習・研究事業の推進 ③ 商工技術と産業教育の振興
2. 地域産業動向、経営環境変化に関する調査活動	
3. 中小・小規模企業対策の推進	① 経営相談、税務相談など指導事業の充実 ② 融資、共済制度などの利用促進 ③ メディア等を活用した創業者・会員事業者への広報支援

(5) 多様な会員サービスの展開

優良商工従業員表彰や共済制度、従業員福祉など多岐にわたる会員サービスの拡散強化に努めるとともに、広報活動を強化、会議所活動への会員事業所の積極的な参加・利用を促す。

項 目	細 目
1. 会員サービスの充実	① 電子証明書の取次業務と割引クーポン券の発行 ② 各種共済制度等への加入促進と加入者還元事業の推進
2. 広報活動の強化	① ソーシャルメディアの活用検討

以 上

予 算 書

令和4年度予算総括表

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

倉敷商工会議所

(単位 千円)

会 計 別	本年度予算額	前年度予算額	比較増減 (△)	備 考
一 般 会 計	184,983	220,419	△ 35,436	
法定台帳関係費特別会計	7,334	7,402	△ 68	
中小企業相談所特別会計	85,862	88,818	△ 2,956	
倉敷商工会館特別会計	119,875	85,859	34,016	
会員共済事業特別会計	19,995	18,995	1,000	
特定退職金共済事業特別会計	484,001	530,005	△ 46,004	
小 計	902,050	951,498	△ 49,448	
倉敷商工会館修繕引当金特別会計	67,365	148,219	△ 80,854	
会員共済事業運営基金特別会計	0	10,524	△ 10,524	
退職給与積立金特別会計	104,549	94,654	9,895	
財政調整基金特別会計	0	386,644	△ 386,644	
小 計	171,914	640,041	△ 468,127	
労働保険事務組合特別会計	8,650	8,900	△ 250	
新会館建設特別会計	247,948	1,392,858	△ 1,144,910	
小 計	256,598	1,401,758	△ 1,145,160	
合 計	1,330,562	2,993,297	△ 1,662,735	
純 計(各会計間の重複を除く)	1,231,462	2,309,161	△ 1,077,699	

(上記純計に含まれる繰越金) 471,147 1,533,226 △ 1,062,079

差 引 760,315 775,935 △ 15,620

令和 4 年度一般会計収支予算書

(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 会 費		75,000	71,900	3,100	
	1. 会 費	75,000	71,900	3,100	18,725 口 (1 口 4,000 円)ほか
2. 事 業 収 入		29,300	29,800	△ 500	
	1. 検 定 料	3,500	7,000	△ 3,500	珠算、簿記、販売士等 検定料
	2. 事 務 受 託 費	1,200	1,200	0	税団協等事務受託料
	3. 報 奨 金	3,000	3,100	△ 100	労働保険報奨金
	4. そ の 他 事 業 収 入	21,600	18,500	3,100	広告料、各種使用料、 手数料ほか
3. 市 補 助 金		0	0	0	
	1. 市 補 助 金	0	0	0	
4. 寄 付 金		0	0	0	
	1. 寄 付 金	0	0	0	
5. 雑 収 入		700	300	400	
	1. 雑 収 入	700	300	400	預金利子、その他雑収 入
6. 繰 越 金		79,983	118,419	△ 38,436	
	1. 繰 越 金	79,983	118,419	△ 38,436	前期繰越金
7. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
合 計		184,983	220,419	△ 35,436	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 給 与 費		3,468	3,365	103	
	1. 給 料	2,402	2,325	77	職員給料
	2. 諸 給	265	265	0	諸手当
	3. 賞 与	801	775	26	期末手当
2. 旅 費		0	100	△ 100	
	1. 旅 費	0	100	△ 100	
3. 事 務 局 費		2,500	2,690	△ 190	
	1. 通 信 費	1,000	700	300	電話、郵便料
	2. 什器備品費	200	400	△ 200	パソコンほか
	3. 消 耗 品 費	600	700	△ 100	事務用消耗品
	4. 図 書 印 刷 費	500	620	△ 120	事務用諸印刷、図書費 ほか
	5. その他事務費	200	270	△ 70	電算事務費ほか
4. 法 定 台 帳 関 係 費		1,154	1,222	△ 68	
	1. 法 定 台 帳 関 係 費	1,154	1,222	△ 68	法定台帳関係費特別 会計繰入金
5. 会 議 費		500	500	0	
	1. 会 議 費	500	500	0	議員総会、常議員会、 その他諸会議
6. 事 業 費		41,022	45,338	△ 4,316	
	1. 相 談 所 費	14,222	17,538	△ 3,316	中小企業相談所特別 会計繰入金
	2. 商 工 振 興 費	20,000	20,600	△ 600	商工振興、意見活動、 講演会、講習会、懇談 会、説明会、研究会、 表彰、商工技術、各種 競技会、観光、情報
	3. 広 報 費	2,000	2,750	△ 750	会報発行費
	4. 調 査 研 究 費	100	250	△ 150	貸金関係調査、LOBO 調査、その他各種調査 費
	5. 部 会 費	1,000	1,000	0	部会活動諸費
	6. 委員会活動費	1,000	1,000	0	委員会活動費
	7. 事 業 支 援 活 動 費	200	200	0	各種事業等への支援 活動に係わる活動費

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
	8. 商業活性化 ※1 事業費	2,000	1,500	500	商業まちづくり事業費
	9. その他事業費	500	500	0	その他の事業費
7. 渉 外 費		100	100	0	
	1. 渉 外 費	100	100	0	慶弔関係費
8. 分 担 金		3,500	3,650	△ 150	
	1. 分 担 金	3,500	3,650	△ 150	日商、中連、県連会費 その他関連団体負担金
9. 福利厚生費		1,067	1,048	19	
	1. 福利厚生費	1,067	1,048	19	社会保険料、その他福 利厚生費
10. 退 職 給 与 積 立 金		313	303	10	
	1. 退 職 給 与 積 立 金	313	303	10	退職給与積立金特別 会計繰入金
11. 雑 費		4,000	4,200	△ 200	
	1. 雑 費	4,000	4,200	△ 200	消費税ほか諸雑費
12. 基金引当金		0	0	0	
	1. 基金引当金	0	0	0	
13. 繰 出 金		16,878	102,701	△ 85,823	
	1. 繰 出 金	16,878	102,701	△ 85,823	商工会館特別会計、会 員事業所共済特別会 計
14. 次期繰越金		110,481	55,202	55,279	
	1. 次期繰越金	110,481	55,202	55,279	
合 計		184,983	220,419	△ 35,436	

複数年度事業計画予算の計上

令和4年度

※1. 商業活性化事業費

200万円

令和4年度法定台帳関係費特別会計収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 負 担 金		6,180	6,180	0	
	1. 本年度負担金	6,150	6,150	0	特定商工業者負担金 3,000 円×2,050 名
	2. 過年度負担金	30	30	0	特定商工業者負担金 3,000 円×10 名
2. 補 填 金		1,154	1,222	△ 68	
	1. 補 填 金	1,154	1,222	△ 68	会議所補填金
3. 繰 越 金		0	0	0	
	1. 繰 越 金	0	0	0	
合 計		7,334	7,402	△ 68	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 給 与 費		3,737	3,634	103	
	1. 給 料	2,402	2,325	77	専任職員給料
	2. 諸 給	534	534	0	諸手当
	3. 賞 与	801	775	26	期末手当
2. 事 務 局 費		1,190	1,350	△ 160	
	1. 借 室 費	120	120	0	事務室借料
	2. 施 設 管 理 費	180	180	0	電灯料、電話基本料、 共益費
	3. 什器備品借料	240	240	0	軽四輪自動車
	4. 消 耗 品 費	650	810	△ 160	事務用品代、コンピュ ーター経費、その他消 耗品費
3. 事 業 費		1,360	1,400	△ 40	
	1. 印 刷 費	180	200	△ 20	台帳用紙、依頼状、台 帳記入要領説明書、通 信用封筒
	2. 通 信 費	280	300	△ 20	台帳記入依頼状、台帳 返送料、督促状
	3. 交 通 費	0	0	0	
	4. 広 報 費	900	900	0	特定商工業者宛広報 事業費
4. 福 利 厚 生 費		734	715	19	
	1. 福 利 厚 生 費	734	715	19	社会保険料、その他福 利厚生費
5. 退 職 給 与 積 立 金		313	303	10	
	1. 退 職 給 与 積 立 金	313	303	10	退職給与積立金特別 会計繰入金
合 計		7,334	7,402	△ 68	

令和4年度中小企業相談所特別会計収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 補 助 金		59,640	59,280	360	
	1. 補 助 金	59,640	59,280	360	経営指導員人件費、補助員人件費、福利厚生費、福利環境整備費、旅費、事務費、事業費、経営安定事業費
2. 県 連 補 助 金		5,100	5,100	0	
	1. 県 連 補 助 金	5,100	5,100	0	広域サポーター人件費、福利厚生費
3. 市 補 助 金		6,600	6,600	0	
	1. 市 補 助 金	6,600	6,600	0	小規模企業指導事業費、中小企業指導事業費
4. 負 担 金		14,222	17,538	△ 3,316	
	1. 負 担 金	14,222	17,538	△ 3,316	会議所負担金
5. 手 数 料		0	0	0	
	1. 手 数 料	0	0	0	
6. 雑 収 入		300	300	0	
	1. 雑 収 入	300	300	0	預金利息ほか
7. 繰 越 金		0	0	0	
	1. 繰 越 金	0	0	0	
合 計		85,862	88,818	△ 2,956	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 俸 給 等		61,353	62,344	△ 991	
	1. 俸 給	41,945	42,658	△ 713	経営指導員俸給手当、 補助員俸給手当、職務 手当
	2. 諸 手 当	3,205	3,778	△ 573	
	1. 扶 養 手 当	528	852	△ 324	扶養手当
	2. 通 勤 手 当	2,137	2,206	△ 69	通勤手当
	3. 住 居 手 当	540	720	△ 180	住居手当
	3. 特 別 手 当	13,983	14,504	△ 521	期末手当
	4. 超過勤務手当	2,220	1,404	816	残業手当
2. 福利厚生費		11,843	11,962	△ 119	
	1. 福利厚生費	11,843	11,962	△ 119	社会保険料、その他福 利厚生費
3. 退 職 給 与 積 立 金		5,256	5,302	△ 46	
	1. 退 職 給 与 積 立 金	5,256	5,302	△ 46	退職給与積立金特別 会計繰入金
4. 指 導 事 業 費		5,200	6,000	△ 800	
	1. 指 導 事 務 費	2,200	3,370	△ 1,170	
	1. 指導事務費	1,900	2,370	△ 470	
	1. 調査研究費	20	20	0	小規模事業実態調査、 研究図書費
	2. 会 議 費	30	30	0	諸会議費
	3. 備 品 費	100	100	0	什器備品費
	4. 消耗品費	300	100	200	事務用品、その他消耗 品費
	5. 印刷製本費	100	100	0	名刺代ほか
	6. 通信運搬費	550	520	30	電話、郵便料
	7. 燃 料 費	200	250	△ 50	軽四輪自動車ガソリ ン代
	8. 修 繕 費	50	50	0	相談室修理費ほか
	9. 旅 費	100	200	△ 100	指導旅費(県内外会議 ほか)
	10. その他事務費	450	1,000	△ 550	手数料ほか
	2. 金 融 指 導 事 務 費	300	1,000	△ 700	小規模事業者経営改 善資金融資取扱事務 費、審査員交通費ほか

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
	2. 指 導 事 業 費	2,200	1,800	400	
	1. 講習会開催費	2,200	1,800	400	
	1. 集団指導	1,700	1,300	400	講習会、説明会、セミナー開催費
	2. 個別指導	500	500	0	定時個別相談
	2. 記帳指導員 謝 金	0	0	0	
	3. その他事業費	800	830	△ 30	講習会、説明会等開催 諸費ほか
5. 資 質 向 上 対 策 事 業 費		500	1,000	△ 500	
	1. 研 修 旅 費	0	0	0	
	2. 研 修 事 業 費	500	1,000	△ 500	経営指導員研修旅費 (中小企業大学校)
6. 経営安定特別 相 談 事 業 費		1,500	2,000	△ 500	
	1. 特 別 相 談 事 業 費	1,500	2,000	△ 500	経営安定特別相談事業 相談員謝金、旅費、 事務費ほか
	2. 講習会等出席 及び緊急対策 事 業 費 等	0	0	0	
7. 特 別 研 究 指 導 費		210	210	0	
	1. 主席経営指導員 特別研究指導費	140	140	0	研究指導手当、参考資料 購入費、旅費
	2. 主任経営指導員 特別研究指導費	70	70	0	
合 計		85,862	88,818	△ 2,956	

令和4年度倉敷商工会館特別会計収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 使 用 料		84,827	63,592	21,235	
	1. 貸 室 料	53,000	35,892	17,108	貸事務所等テナント料
	2. 使 用 料	9,864	8,000	1,864	デジタルサイネージ放映料、専用駐車場等使用料
	3. その他使用料	17,755	15,000	2,755	会議室、展示室等使用料
	4. 特別使用料	4,208	4,700	△ 492	電気、水道等使用料、附属倉庫、備品使用料ほか
2. 共 益 費		19,605	13,591	6,014	
	1. 共 益 費	19,605	13,591	6,014	テナント関係共益費
3. 預 金 利 息		5	5	0	
	1. 預 金 利 息	5	5	0	テナント敷金、その他預金利子
4. 雑 収 入		5	5	0	
	1. 雑 収 入	5	5	0	その他雑収入
5. 繰 入 金		15,433	8,666	6,767	
	1. 繰 入 金	15,433	8,666	6,767	一般会計より繰入
合 計		119,875	85,859	34,016	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 給 与 費		29,701	24,545	5,156	
	1. 給 料	20,931	17,560	3,371	職員給料
	2. 諸 給	1,657	1,009	648	諸手当
	3. 賞 与	7,113	5,976	1,137	期末手当
2. 旅 費		0	0	0	
	1. 旅 費	0	0	0	
3. 管 理 費		23,458	29,701	△ 6,243	
	1. 電 力 料	4,486	7,500	△ 3,014	電気料
	2. 水道使用料	1,148	1,000	148	上・下水道料
	3. ガス使用料	0	230	△ 230	ガス料
	4. 電 話 料	1,370	1,250	120	電話基本料、通話料、 電話設備リース料ほか
	5. 清 掃 費	4,884	4,300	584	清掃委託料
	6. 保 険 料	891	480	411	建物、什器、備品、機 械等保険料
	7. 什器備品費	400	400	0	什器備品費
	8. 通 信 費	35	35	0	郵便料
	9. 消 耗 品 費	500	500	0	消耗品費
	10. 印 刷 費	50	50	0	諸印刷費
	11. 営 繕 費	100	2,500	△ 2,400	施設、備品修理費
	12. 燃 料 費	0	0	0	
	13. 機械整備費	3,363	4,800	△ 1,437	エレベーター、冷暖房機、 火災報知機、発電機等機 械保守、整備、検査料、警 備料
	14. 衛 生 費	1,089	2,000	△ 911	会館衛生環境維持費
	15. 事 務 費	300	300	0	事務用品、電算事務費
	16. 駐車場借料	4,842	4,356	486	駐車場用地借上料
4. 設 備 費		0	0	0	
	1. 設 備 費	0	0	0	
5. 会 議 費		20	35	△ 15	
	1. 会 議 費	20	35	△ 15	テナント会議等諸会議 費

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備 考
6. 福利厚生費		5,647	4,642	1,005	
	1. 福利厚生費	5,647	4,642	1,005	社会保険料、その他福利厚生費
7. 退職給与 積立金		2,721	2,283	438	
	1. 退職給与 積立金	2,721	2,283	438	退職給与積立金特別 会計繰入金
8. 雑 費		700	700	0	
	1. 雑 費	700	700	0	諸雑費
9. 減価償却費		49,411	17,953	31,458	
	1. 減価償却費	49,411	17,953	31,458	修繕引当金特別会計 繰入金
10. 租 税 公 課		5,917	6,000	△ 83	
	1. 租 税 公 課	5,917	6,000	△ 83	固定資産税ほか
11. 支 払 利 息		2,300	0	2,300	
	1. 支 払 利 息	2,300	0	2,300	借入金支払利息
合 計		119,875	85,859	34,016	

令和4年度会員共済事業特別会計収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

倉敷商工会議所

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備 考
1. 手数料料		15,550	15,960	△ 410	
	1. 生命共済 手数料料	8,100	8,600	△ 500	事務手数料
	2. 大型共済 手数料料	7,300	7,200	100	事務手数料
	3. 個人年金 手数料料	150	160	△ 10	事務手数料
2. 雑収入		3,000	3,000	0	
	1. 雑収入	3,000	3,000	0	成人病検診料、預金利 子ほか
3. 繰入金		1,445	35	1,410	
	1. 繰入金	1,445	35	1,410	一般会計より繰入
合 計		19,995	18,995	1,000	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 給 与 費		7,466	7,466	0	
	1. 給 料	5,400	5,400	0	職員給料
	2. 諸 給	266	266	0	諸手当
	3. 特 別 手 当	1,800	1,800	0	期末手当
2. 事 業 費		4,200	4,200	0	
	1. 事 業 費	3,900	3,900	0	加入促進費、広報活動費
	2. その他事業費	300	300	0	金融機関収納事務手数料ほか
3. 備 品 費		0	0	0	
	1. 備 品 費	0	0	0	
4. 事 務 費		710	710	0	
	1. 消 耗 品 費	30	30	0	事務用消耗品費
	2. 通 信 費	400	400	0	電話、郵便料
	3. 印 刷 費	30	30	0	諸印刷費
	4. その他事務費	250	250	0	電算事務費ほか
5. 福 利 厚 生 費		1,417	1,417	0	
	1. 福 利 厚 生 費	1,417	1,417	0	社会保険料、その他福利厚生費
6. 退 職 給 与 積 立 金		702	702	0	
	1. 退 職 給 与 積 立 金	702	702	0	退職給与積立金特別会計繰入金
7. 租 税 公 課		5,500	4,500	1,000	
	1. 租 税 公 課	5,500	4,500	1,000	法人税等引当金
8. 寄 付 金		0	0	0	
	1. 寄 付 金	0	0	0	
合 計		19,995	18,995	1,000	

令和4年度特定退職金共済事業特別会計収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

倉敷商工会議所

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備考
1. 掛金収入		264,000	260,000	4,000	
	1. 保険料	250,800	247,000	3,800	特退共掛金
	2. 運営事務費	13,200	13,000	200	事務手数料
2. 退職給付金受入		220,000	270,000	△ 50,000	
	1. 退職給付金	220,000	270,000	△ 50,000	給付金
3. 雑収入		1	5	△ 4	
	1. 雑収入	1	5	△ 4	預金利子ほか
4. 繰越金		0	0	0	
	1. 繰越金	0	0	0	
合 計		484,001	530,005	△ 46,004	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 給 与 費		5,997	8,945	△ 2,948	
	1. 給 料	3,682	5,840	△ 2,158	職員給料
	2. 諸 給	967	1,122	△ 155	諸手当
	3. 特 別 手 当	1,348	1,983	△ 635	期末手当
2. 事 業 費		5,132	929	4,203	
	1. 事 業 費	832	29	803	加入促進費、広報活動費
	2. その他事業費	4,300	900	3,400	金融機関収納事務手数料ほか
3. 備 品 費		0	0	0	
	1. 備 品 費	0	0	0	
4. 事 務 費		430	630	△ 200	
	1. 消 耗 品 費	50	50	0	事務用消耗品費
	2. 通 信 費	300	500	△ 200	電話、郵便料
	3. 印 刷 費	50	50	0	諸印刷費
	4. その他事務費	30	30	0	電算事務費ほか
5. 福 利 厚 生 費		1,163	1,741	△ 578	
	1. 福 利 厚 生 費	1,163	1,741	△ 578	社会保険料、その他福利厚生費
6. 退 職 給 与 積 立 金		479	760	△ 281	
	1. 退 職 給 与 積 立 金	479	760	△ 281	退職給与積立金特別会計繰入金
7. 支 払 保 険 料		250,800	247,000	3,800	
	1. 保険料積立金	245,520	241,800	3,720	特退共保険料
	2. 運営委託手数料	5,280	5,200	80	運営委託手数料
8. 退 職 給 付 金		220,000	270,000	△ 50,000	
	1. 退 職 給 付 金	220,000	270,000	△ 50,000	退職給付金
合 計		484,001	530,005	△ 46,004	

令和4年度倉敷商工会館修繕引当金特別会計収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 引 当 金		67,364	148,054	△ 80,690	
	1. 繰 越 金	17,953	130,101	△ 112,148	
	2. 本年度引当金	49,411	17,953	31,458	商工会館特別会計より受入
2. 利 子		1	165	△ 164	
	1. 利 子	1	165	△ 164	預金利子
合 計		67,365	148,219	△ 80,854	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 修 繕 費		67,365	18,118	49,247	
	1. 修 繕 費	67,365	18,118	49,247	
2. 繰 出 金		0	130,101	△ 130,101	
	1. 繰 出 金	0	130,101	△ 130,101	
合 計		67,365	148,219	△ 80,854	

令和4年度会員共済事業運営基金特別会計収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 基金引当金		0	10,524	△ 10,524	
	1. 繰 越 金	0	10,524	△ 10,524	
	2. 本年度引当金	0	0	0	
2. 利 子		0	0	0	
	1. 利 子	0	0	0	
合 計		0	10,524	△ 10,524	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 運 営 費		0	0	0	
	1. 運 営 費	0	0	0	
2. 繰 出 金		0	10,524	△ 10,524	
	1. 繰 出 金	0	10,524	△ 10,524	
合 計		0	10,524	△ 10,524	

令和4年度退職給与積立金特別会計収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

倉敷商工会議所

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備 考
1. 積立金		104,419	94,524	9,895	
	1. 繰越金	94,634	84,871	9,763	
	2. 本年度積立金	9,785	9,653	132	一般会計より受入 313 法定台帳会計より受入 313 相談所会計より受入 5,393 商工会館会計より受入 2,289 共済会計より受入 1,477
2. 利子		130	130	0	
	1. 利子	130	130	0	預金利子
合 計		104,549	94,654	9,895	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備 考
1. 退職給与金		104,549	94,654	9,895	
	1. 退職給与金	104,549	94,654	9,895	
合 計		104,549	94,654	9,895	

令和4年度財政調整基金特別会計収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

倉敷商工会議所

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備考
1. 基金引当金		0	386,544	△ 386,544	
	1. 繰越金	0	386,544	△ 386,544	
	2. 本年度引当金	0	0	0	
2. 利子		0	100	△ 100	
	1. 利子	0	100	△ 100	
合 計		0	386,644	△ 386,644	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	備考
1. 運営費		0	0	0	
	1. 運営費	0	0	0	
2. 繰出金		0	386,644	△ 386,644	
	1. 繰出金	0	386,644	△ 386,644	
合 計		0	386,644	△ 386,644	

令和4年度労働保険事務組合特別会計収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 手 数 料		5,600	5,700	△ 100	
	1. 手 数 料	5,600	5,700	△ 100	事務委託手数料
2. 報 奨 金		3,000	3,100	△ 100	
	1. 報 奨 金	3,000	3,100	△ 100	岡山労働局報奨金
3. 雑 収 入		50	100	△ 50	
	1. 雑 収 入	50	100	△ 50	加入勧奨手数料等
合 計		8,650	8,900	△ 250	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 事 務 費		1,000	1,100	△ 100	
	1. 事 務 費	1,000	1,100	△ 100	総コン手数料、送料等
2. 繰 出 金		7,650	7,800	△ 150	
	1. 繰 出 金	7,650	7,800	△ 150	一般会計へ繰入(事務組合担当職員人件費)
合 計		8,650	8,900	△ 250	

令和4年度新会館建設特別会計収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

倉敷商工会議所

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 補 助 金		0	142,000	△ 142,000	
	1. 国 補 助 金	0	142,000	△ 142,000	
	2. 市 補 助 金	0	0	0	
2. 建 設 協 力 金		5,000	30,000	△ 25,000	
	1. 建 設 協 力 金	5,000	30,000	△ 25,000	会員等協力金
3. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 雑 収 入	1	1	0	預金利息等
4. 繰 入 金		0	621,269	△ 621,269	
	1. 繰 入 金	0	621,269	△ 621,269	
5. 借 入 金 収 入		0	550,000	△ 550,000	
	1. 借 入 金	0	550,000	△ 550,000	
6. 繰 越 金		242,947	49,588	193,359	
	1. 繰 越 金	242,947	49,588	193,359	前年度繰越金
合 計		247,948	1,392,858	△ 1,144,910	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較増減 (△)	備 考
1. 建 設 費		112,700	1,219,367	△ 1,106,667	
	1. 工 事 費	0	1,179,367	△ 1,179,367	建物
	2. 設 計 監 理 費	18,700	0	18,700	監理費
	3. 設 備 費	9,000	40,000	△ 31,000	建物付帯設備等
	4. 外 構 費	85,000	0	85,000	外構、追加工事費
2. 解 体 費		110,000	0	110,000	
	1. 解 体 費	110,000	0	110,000	解体工事費
3. 会 議 費		0	10	△ 10	
	1. 会 議 費	0	10	△ 10	
	2. 謝 金	0	0	0	
4. 旅 費		0	0	0	
	1. 旅 費	0	0	0	
5. 雑 費		1,500	590	910	
	1. 雑 費	1,500	590	910	諸雑費
6. 予 備 費		23,748	0	23,748	
	1. 予 備 費	23,748	0	23,748	各予備費
7. 繰 越 金		0	172,891	△ 172,891	
	1. 繰 越 金	0	172,891	△ 172,891	
合 計		247,948	1,392,858	△ 1,144,910	